

**■ 宮本勝浩 関西大学名誉教授が推定 ■**  
**新型コロナにより失われた 2020 年の訪日外国人の経済効果**  
**日本全体で約 11 兆円**  
**(うち、京都府で約 2,250 億円。北海道で約 5,112 億円)**

このたび関西大学 宮本勝浩名誉教授が、新型コロナウイルスの影響により、2020年の1年間において失われた訪日外国人の経済効果について計算した結果、日本全体で約 10 兆 9,557 億円となりました。なお、そのうち京都府で約 2,250 億円、北海道で約 5,112 億円と算出しました。

宮本名誉教授は、「新型コロナによる訪日外国人の激減により、2020年の日本の観光産業は大打撃を受けたことがわかる。観光業は今後の日本にとって重要な主要産業の一つである。特に、観光産業に依存度が高い地域では、観光産業の停滞は地域の経済には大きな打撃となっている。来年は新型コロナが収まり、訪日外国人が増加し日本の観光業が立ち直ることを願っている」と述べています。

分析結果について、別紙資料にて紹介いたします。

【資料概要】

- |   |     |                                                                                                                 |
|---|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | テーマ | 「新型コロナにより失われた 2020 年の訪日外国人の経済効果」                                                                                |
| 2 | 発表者 | 関西大学名誉教授 宮本 勝浩                                                                                                  |
| 3 | 発表日 | 2021年9月9日(木)                                                                                                    |
| 4 | 内 容 | I. はじめに<br>II. 訪日外国人の経済効果とは<br>III. 日本全体で失われた経済効果<br>IV. 京都府の失われた訪日外国人の経済効果<br>V. 北海道の失われた訪日外国人の経済効果<br>VI. まとめ |

以 上

※推計方法および分析結果の無断転載・無断転用を防ぐため、ウェブサイトには詳細資料を掲載しておりません。報道機関でご入用の方は、関西大学広報課 (kouhou@ml.kandai.jp) まで資料請求くださいますようお願いいたします。

※分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨付記してください。

※本発表は報道資料として発表しております。資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりませんので、ご了承くださいませようをお願いいたします。

この件に関するお問い合わせ先

**関西大学 総合企画室 広報課** 担当：寺崎、木田、久保  
 〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 Tel.06-6368-0201 Fax.06-6368-1266  
[www.kansai-u.ac.jp](http://www.kansai-u.ac.jp)

## ■ プロフィール <宮本 勝浩 (みやもと・かつひろ)>

- 【生年月日】 1945 (昭和 20) 年 1 月 12 日 (76 歳) 【本 籍】 和歌山県
- 【学 歴】 大阪大学 大学院経済学研究科修士課程修了 経済学博士 (神戸大学)
- 【職 歴】 大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、平成 18 年 4 月より関西大学大学院会計研究科教授。平成 27 年 3 月に定年退職し、現在は関西大学名誉教授。  
この間、アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同済大学、南京理工大学、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
- 【専門分野】 国際経済学 (移行経済論)、理論経済学、関西経済論、スポーツ経済学
- 【著 書】 『大阪経済学』 (共著) 経営書院、『移行経済の理論』中央経済社、  
『経済効果ってなんだろう?』中央経済社 など
- 【公 職】 (元) 財務省財政制度等審議会臨時委員、(元) 総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員、  
(元) 大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長、  
公益財団法人大阪府市町村振興協会理事、公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長 など
- 【賞 罰】 2019 年度和歌山県文化功労賞受賞
- 【業 績】
- 2005 年 「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」などを発表
- 2006 年 「2008 年大阪サミット誘致の経済効果」、「ディープインパクトの経済効果」などを発表
- 2007 年 「世界陸上・大阪大会の経済効果」、「シャープの堺市への液晶工場進出の経済効果」などを発表
- 2008 年 「東国原英夫宮崎県知事就任以後の宮崎県と東国原知事の経済効果」、「くいだおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」などを発表
- 2009 年 「WBC の経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、「奈良県桜井市の邪馬台国遺跡発見の経済波及効果」などを発表
- 2010 年 「カナダ・バンクーバー五輪の日本における経済波及効果」、「奈良の大仏の建造費用」、「大阪マラソンの経済波及効果」、「USJ10 周年の経済波及効果」などを発表
- 2011 年 「上野動物園のパンダ リーリーとシンシンの経済波及効果」、「東京ディズニーシー開園 10 周年の経済波及効果」、などを発表
- 2012 年 「大阪マラソンの経済波及効果の検証」、「天橋立世界文化遺産登録の経済波及効果」、「U S J 今後 10 年間の経済波及効果予測」、「第 24 回なにわ淀川花火大会の経済波及効果」などを発表
- 2013 年 「あべのハルカス グランドオープンの経済波及効果」、「『街コン』の経済波及効果」、  
「東北楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済波及効果」などを発表
- 2014 年 「田中将大投手のヤンキース入団の経済波及効果」、「大阪道頓堀のグリコの新電光看板の経済波及効果」、「2014 年子どもが楽しんだものの経済波及効果」などを発表
- 2015 年 「関西国際空港の LCC 就航による経済波及効果」、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、「又吉直樹氏の『火花』の経済効果」などを発表
- 2016 年 「ネコノミクスの経済効果」、「四国八十八ヶ所お遍路さんの経済効果」、「平成 28 年夏の甲子園全国高校野球の経済効果」、「SMAP 解散で失われる経済効果」、「2016 年広島東洋カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2017 年 「2017 年 WBC 優勝の経済効果」、「第 89 回春の選抜高等学校野球大会の経済効果」、「稀勢の里の横綱昇進による経済効果」、「第 99 回夏の甲子園大会の経済効果」、「上野動物園パンダの赤ちゃん誕生の経済効果」、「2017 年広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2018 年 「せんとくんの経済効果」、「DMM かりゆし水族館の経済効果」、「日本のお花見の経済効果」、  
「第 10 回 AKB 総選挙 in 名古屋の経済効果」、「イニエスタ選手のヴィッセル神戸入団の経済効果」、「第 100 回夏の甲子園の経済効果」「広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2019 年 「GW10 連休の経済効果」、「埋蔵携帯の総価値額\_2019 年版」、「インフルエンザによるマイナスの経済効果」などを発表
- 2020 年 「市民マラソン中止の経済的損失」、「新型コロナの影響により失われるお花見の経済効果」、「第 102 回夏の甲子園大会中止による経済的損失」、「祇園祭山鉾巡行中止による経済的損失」「2020 年のプロ野球の経済的損失」、「請求書の電子化による経済効果」、「東京五輪の中止・延期・簡素化による経済的損失」などを発表
- 2021 年 「東京五輪の無観客開催による経済的損失」、「田中将大選手の日本球界復帰による経済効果」、  
「コロナ禍のネコノミクスとイヌノミクス」、「東京五輪の海外観戦者制限による経済的損失」、  
「緊急事態宣言による GW の関西の観光業界の経済的損失」、「エンゼルス・大谷翔平選手の経済効果」、「埋蔵携帯の価値 2021」「アスリートを称えるセールスの経済効果」「東京オリンピック・パラリンピックの経済効果と赤字額」などを発表